

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社TOSMO				
代表者名	氏名	小澤 茂雄	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒438-0202 静岡県磐田市高木47-20				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電気小売事業 平成28年4月より東京電力エリア、中部電力エリア、関西電力エリアを対象に、低圧・高圧・特別高圧の需要者に電力の供給を開始しています。 2. 省エネ照明の製造・販売事業 無電極照明「エネブライト」、高輝度LED照明「レッズブライト」の開発・製造・販売を平成22年より行っています。 3. 太陽光発電事業 太陽光発電所の建設・運用を行っており、現在関西エリア、中部エリア、関東エリアに自社発電所を保有しております。				
電力供給量(総量)	765	千kWh	電力供給量(長野県)	90	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://power.tosmo.jp/notice/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

弊社経営方針の行動指針に「環境への配慮を常に心がける」とあり、その旨周知徹底しております。また電気事業においては、再生可能エネルギー等の利用拡大を検討することとし取り組んでおります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
 - ・本社企画部内に、関係各部から人員を集約した社内横断的組織を構築
 - ・上記組織にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置
 - ・上記組織と外部有識者との連携による課題抽出体制の内部化
- 社外向け組織として以下を構築しています。
 - ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築
 - ・地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	電源調達はJEPXやバランシンググループ、一般電気事業者の常時BUに依存している関係上、二酸化炭素排出量のコントロールは困難であると考え目標値については現状維持としましたが、極力排出量の低減、削減につながるような電源の確保に向けた取り組みを行ってゆきたいと考えています。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

現状弊社では電力供給事業が始まって間もなく供給規模も小さいため、電源調達は専らJEPXやバランシンググループ、一般電気事業者の常時BUに依存しており、調達ロット等の関係上、目標値につきましては現状維持といたしました。ただし供給規模が拡大していく中で、二酸化炭素排出抑制に向けた再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用を随時検討していきたいと考えております。尚、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの代替として活用できる電源や制度があれば積極的にそれを活用したいと考えております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	72 %
2016 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (一般送配電事業者)	28 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	72 %
2019 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (一般送配電事業者)	28 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	現状弊社では、電源調達はJEPXやバランシンググループ、一般電気事業者の常時BUに依存しており、電源構成につきましては卸電力取引所や当該の一般電気事業者が公表している電源構成に準拠していると考えております。また今後の見通しにつきましては、現在の事業規模に照らして考慮した結果、現状維持といたしております。					

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	<p>現状弊社では、電力供給事業が始まって間もなく供給規模も小さいため、電源調達に専らJEPXやバランスグループ、一般電気事業者の常時BUに依存しております。再生可能エネルギーの調達につきましては、調達ロットの関係上供給規模が拡大していく中で随時検討していきたいと考えており、見通しにつきましては現状維持といたしました。尚、再生可能エネルギーの代替として活用できる電源や制度があれば積極的にそれを活用したいと考えております。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

弊社は太陽光発電所の建設・運用を行っており、今後も太陽光発電所の拡大に努めて参ります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

現在、取組はありません。
温室効果ガス排出抑制に関する情報等は各関係サイトから随時収集し、知識や検討材料の蓄積に努めています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ照明事業の拡大が、そのまま社会全体への省エネルギー対策に寄与することと位置づけており、更なる省エネ性能の向上を目指した開発や、省エネ照明の拡販に努めております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要者が自ら使用する電力量をWEB上で確認できるシステムを導入しており、需要者の要望があれば、当該需要者に対して30分毎の電力使用量データを開示できるサービスを行っております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

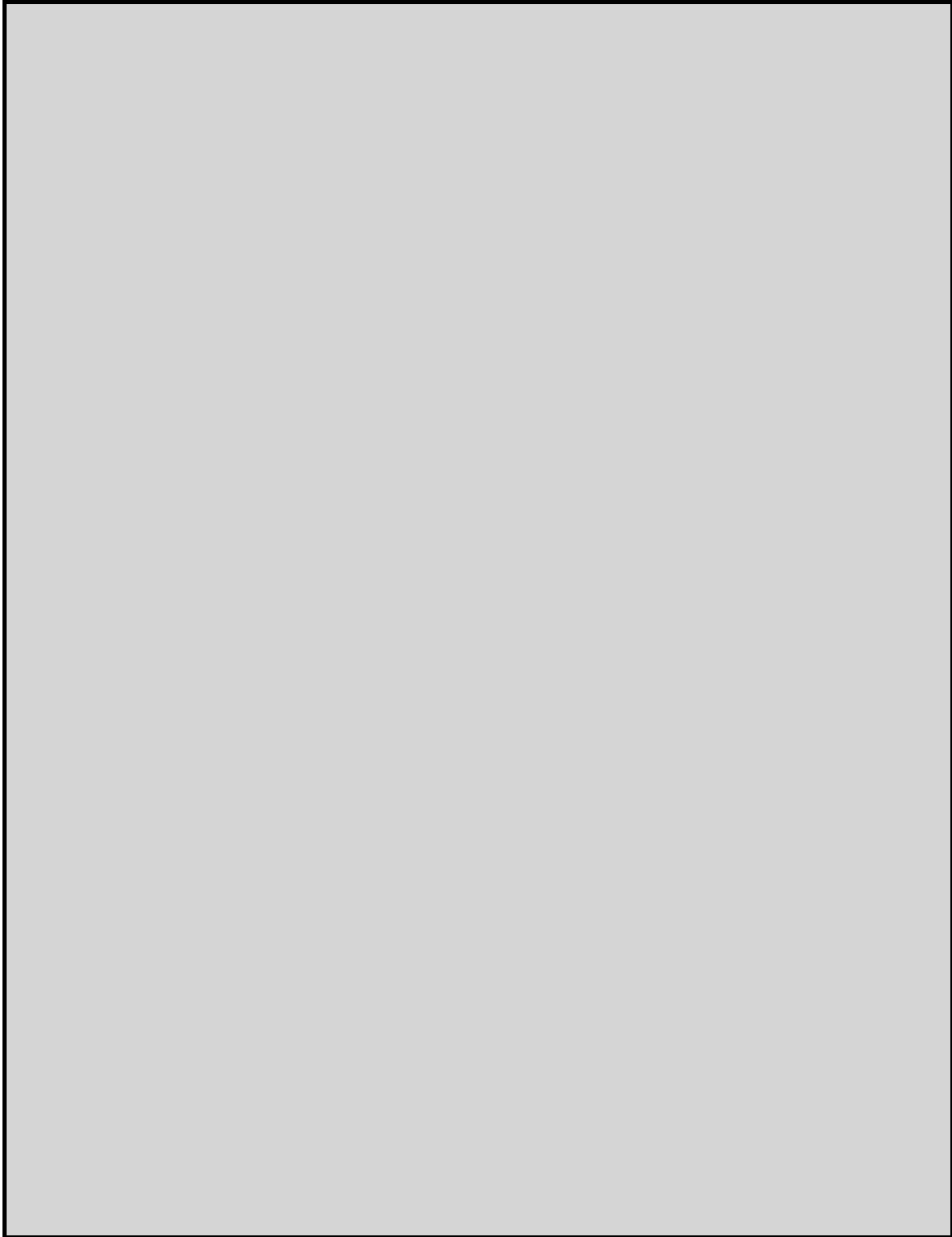
基準年度までに実施した内容	社屋外周に風力発電と太陽光発電システムを設置し、周辺地域に対し自然エネルギー活用をPRするとともに、それらを通じて自然エネルギーの実用性とその意義を発信しています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・クールビズの取り組みを積極的に進めています。・省エネ照明を積極的に社内に導入しています。・弊社は省エネ照明メーカーであることから、省エネ照明の販売を通じて、社会への温室効果ガス削減に寄与すべく事業に邁進しています。・エアコンの夏冬設定温度を決め、社内で遵守に努めています。 (夏27℃、冬22℃設定)
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is currently blank and occupies most of the page area below the header.